

富山市の財務諸表
(平成27年度決算)

平成29年2月27日

富山市

富山市の財務諸表（平成 27 年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成 12 年度決算から平成 18 年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務諸表を作成してきました。しかし、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。

本市では、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つのモデルのうち、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成 19 年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務諸表を「基準モデル」に従い作成しています。

【基準モデル及び総務省改訂モデルの特徴】

(1) 基準モデル

民間企業会計の考え方を取り入れ、自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）で評価する。

(2) 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については、過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定する。

【4 つの財務諸表】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。

(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準

公表した4つの財務諸表は、一般会計、特別会計、公営企業会計をあわせた「単体」と、これに本市が関係する公益法人等を加えた「連結」の2種類を作成しています。

【連結】	
【単体】	
一般会計	(株)富山市民プラザ
水道事業会計	(公財)富山市民文化事業団
公債管理特別会計	富山市土地開発公社
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(社福)富山市社会福祉協議会
牛岳温泉健康センター事業特別会計	(社福)富山市社会福祉事業団
病院事業会計	(公社)富山市シルバー人材センター
公設地方卸売市場事業特別会計	(公財)富山市生活環境サービス
白樺ハイツ事業特別会計	(一財)富山勤労総合福祉センター
牛岳温泉スキー場事業特別会計	(公財)富山市勤労者福祉サービスセンター
企業団地造成事業特別会計	(一財)富山市ガラス工芸センター
農業集落排水事業特別会計	(一財)岩瀬カナル会館
駐車場事業特別会計	富山大手町コンベンション(株)
競輪事業特別会計	(一財)富山観光物産センター
国民健康保険事業特別会計	(株)まちづくりとやま
介護保険事業特別会計	(公財)富山市ファミリーパーク公社
後期高齢者医療事業特別会計	(公財)富山市学校給食会
	(公財)富山市体育協会
	(一財)富山市大沢野健康文化推進財団
	(株)八尾サービス
	(一財)富山市婦中公園緑地管理公社
	(株)ほそいり
	大山観光開発(株)
	富山ライトレール(株)

※国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結ベースの対象となっていますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含めておりません。

作成基準日…平成28年3月31日

- 一般会計及び特別会計の出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理しています。
- 公営企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 4つの財務諸表

(1) 平成27年度貸借対照表（バランスシート）

(ア) 趣旨

単式簿記による現金主義会計では、一会計年度の現金の収支（フロー）を中心としているため、資産や負債など（ストック）に関する情報が把握しづらくなっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、形成された資産の状況や、その財源である負債・純資産の状況等を総合的に把握することができます。

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	56,799	57,464	1. 流動負債	46,408	56,277
(1) 資金	14,637	18,435	(1) 未払金	3,436	4,964
(2) 債権	15,388	13,347	(2) 賞与引当金	1,897	1,978
① 未収金	10,330	10,809	(3) 翌年度償還予定 地方債	40,226	40,226
② 貸付金	2,717	2,718	(4) 短期借入金	0	7,972
③ その他	2,341	-180	(5) その他	849	1,137
(3) 有価証券	0	110			
(4) 投資等	26,774	25,572			
① 出資金	4,510	1,761			
② 基金・積立金	20,686	22,943	2. 非流動負債	547,021	548,732
③ その他	1,578	868	(1) 地方債	400,217	400,217
2. 非金融資産	1,000,727	1,018,569	(2) 借入金		295
(1) 事業用資産	339,974	357,816	(3) 退職給付引当金	24,838	26,112
① 土地	102,155	104,083	(4) その他	121,966	122,108
② 建物	207,100	215,356			
③ その他	30,719	38,377			
(2) インフラ資産	660,753	660,753	負債合計	593,429	605,009
① 用地	161,230	161,230			
② 施設	444,221	444,221	純資産の部		
③ その他	55,302	55,302	純資産合計	464,097	471,024
資産合計	1,057,526	1,076,033	負債及び純資産合計	1,057,526	1,076,033

(イ) バランスシートからわかること（上段は単体で、下段のカッコ内は連結）

[総額]		[市民1人あたり]	
(単位：億円)		(単位：万円)	
資 産 1兆575 (1兆760)	負 債	資 産 253 (257)	負 債
	5,934		142
	(6,050)		(145)
	純資産		純資産
	4,641		111
	(4,710)		(112)

平成28年3月31日現在の人口は418,179人

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体で1兆575億円、連結で1兆760億円となっており、市民1人あたり、単体で253万円、連結で257万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、単体で3,400億円、連結で3,578億円です。

道路や橋りょうなどのインフラ資産が、単体、連結ともに6,608億円となっています。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体で5,934億円、連結で6,050億円となっており、資産全体に占める割合では単体で56.1%、連結で56.2%となっており、市民1人あたりでは単体で142万円、連結で145万円となっています。

また、負債総額のうち、単体の地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は4,404億円で、このうち地方交付税で措置される額が2,177億円あることから、実質的な地方債残高は2,227億円となっています。

③ 純資産について（①－②）

現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、単体で4,641億円、連結で4,710億円となっており、市民1人あたりでは、単体で111万円、連結で112万円となっています。

（ウ）経年比較

① 資産

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	1兆575億円	1兆628億円	53億円減
連結	1兆760億円	1兆820億円	60億円減

単体では、事業用資産において、土地・建物の増加（26億円）がある一方、出資金において、水道事業会計での熊野川水道用水供給事業に対する権利放棄等による減少（▲32億円）や、インフラ資産における減価償却等（▲51億円）などにより、単体で53億円の減、連結で60億円の減となっています。

② 負債

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	5,934億円	6,060億円	126億円減
連結	6,050億円	6,183億円	133億円減

単体では、退職給付引当金の減（▲19億円）や、下水道事業会計での企業債償還等による地方債残高の減（▲96億円）などにより、126億円の減となっています。

連結では、単体での要因に加え、土地開発公社の借入金の減（▲10億円）などがあり、133億円の減となっています。

(2) 平成27年度行政コスト計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産を形成する道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成に結びつかない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、これらの資産形成に結びつかない行政サービスの提供に要する費用と、それらに直接充当する使用料・手数料等の収入を示したもので、本市の行政運営の内容を把握することができます。

経常費用（行政コスト）の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3) 経費等	業務等委託費や地方債償還の利子、災害復旧事業費など。
2 移転支出	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

（単位：百万円）

経常費用（行政コスト）	単体	連結
		237,339
1. 経常業務費用	108,909	118,900
(1) 人件費	35,132	38,981
① 職員給料（給料、職員手当）	22,207	24,571
② 退職給付費用	1,586	1,736
③ その他（共済費、報酬、賃金など）	11,339	12,674
(2) 物件費	27,730	32,938
① 消耗品費	4,910	7,914
② 減価償却費（事業用資産分）	14,049	14,710
③ 維持補修費	5,519	6,050
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	3,252	4,264
(3) 経費等	46,047	46,981
① 委託費	22,996	21,296
② 公債費（利子分）	7,110	7,110
③ その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	15,941	18,575
2. 移転支出	128,430	126,030
(1) 補助金等移転支出（補助金、交付金など）	11,466	8,509
(2) 社会保障給付費	110,818	110,818
(3) その他（繰出金、公課費など）	6,146	6,703
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	44,495	51,969
純経常行政コスト [経常費用（行政コスト）－経常収益]	192,844	192,961

(イ) 行政コスト計算書からわかること

	総額 (単位:億円)		市民1人あたり (単位:万円)	
	単体	連結	単体	連結
経常費用 (行政コスト)	2,373	2,449	57	59
経常収益	445	520	11	12
純経常行政コスト	1,928	1,930	46	46

経常費用 (行政コスト) は、単体が2,373億円、連結が2,449億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、57万円、59万円となっています。

また、行政サービスを利用する直接の対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体が445億円、連結が520億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、11万円、12万円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、単体が1,928億円、連結が1,930億円であり、市民1人あたりではともに46万円となり、これらの財源には、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などが充てられています。

(ウ) 経年比較

① 経常費用 (行政コスト)

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	2,373億円	2,321億円	52億円増
連結	2,449億円	2,399億円	50億円増

単体では、減要因として、補助金等移転支出の減 (▲20億円) があるものの、自立支援給付費などの扶助費及び国保・介護等特別会計における給付費等の社会保障関係費の増 (77億円) などにより、合計で52億円の増加となりました。

② 経常収益

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	445億円	432億円	13億円増
連結	520億円	511億円	9億円増

単体では、競輪事業収入の増 (14億円) などにより、13億円の増加となりました。

③ 純経常行政コスト

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	1,928億円	1,889億円	39億円増
連結	1,930億円	1,888億円	42億円増

上記①、②の要因により、純経常行政コストが増加しました。

(3) 平成27年度純資産変動計算書

(ア) 趣旨

純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、減価償却費等の見えにくいコスト情報を含め、どのような要因や財源で純資産が増減したのかを把握することができます。

変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を示す。
(1) 財源の用途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2) 財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(単位：百万円)

期首純資産残高	単体	連結
	456,767	463,678
1. 財源変動の部	12,081	12,475
(1) 財源の用途	242,291	242,897
① 純経常行政コスト（行政コストの財源不足分）	192,844	192,961
② 固定資産形成（固定資産(有償取得分)）	28,358	28,703
③ 長期金融資産形成（貸付金、基金積立金など）	3,492	3,635
④ その他（減価償却費(1/10資産分)など）	17,597	17,598
(2) 財源の調達	254,372	255,372
① 税込（地方税、地方譲与税など）	82,484	82,484
② 補助金等移転収入（地方交付税、国・県支出金など）	80,126	80,218
③ 分担金・負担金等	35,374	35,458
④ その他（保険料、資産売却収入、減価償却費、基金、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など）	56,388	57,212
2. 資産形成充当財源変動の部	-4,751	-5,129
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費）	-574	-887
(2) 長期金融資産の変動 （長期金融資産形成－長期金融資産償還収入）	-59	-80
(3) 評価・換算差額等の変動 （有価証券、土地等再評価による減少分）	-4,118	-4,162
3. その他の純資産変動の部	0	0
(1) その他の純資産の変動	0	0
当期変動額	7,330	7,346
期末純資産残高	464,097	471,024

(イ) 純資産変動計算書からわかること

純資産は、平成27年度期間中に、単体、連結ともに73億円増加し、期末純資産残高は、単体で4,641億円、連結で4,710億円となっています。

(ウ) 経年比較

① 財源変動の部

	平成27年度	平成26年度
単体	121億円	63億円
連結	125億円	68億円

単体では、純経常行政コストや固定資産形成といった用途の増加がある一方、地方消費税交付金の増収や子ども・子育て支援新制度施行による県負担金の増加などの調達の増加により、財源としては、121億円の増となりました。

② 資産形成充当財源変動の部

	平成27年度	平成26年度
単体	▲48億円	▲78億円
連結	▲51億円	▲80億円

単体では、減価償却費が固定資産形成を上回ったため固定資産が減となったことや、水道事業会計での熊野川水道用水供給事業に対する権利放棄等による出資金の減少などにより、固定資産等の変動としては、48億円の減となりました。

③ その他の純資産変動の部

	平成27年度	平成26年度
単体	0億円	▲1,644億円
連結	0億円	▲1,644億円

平成26年度は公営企業会計基準の見直し（固定資産の取扱い変更）による純資産から負債への振替のため、大幅減となっています。

④ 当期変動額（①+②+③）

	平成27年度	平成26年度
単体	73億円	▲1,659億円
連結	73億円	▲1,656億円

上記①、②、③の要因から純資産が増加しました。

(4) 平成27年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金（歳計外現金を含む）の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

（単位：百万円）

期首資金残高	単体	連結
	14,952	18,043
1. 経常的収支	43,436	44,396
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	217,548	224,275
（2）経常的収入（税収入、地方交付税、国県支出金、使用料・手数料など）	260,984	268,671
2. 資本的収支	-28,437	-27,480
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	32,319	31,526
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入など）	3,882	4,046
<i>基礎的財政収支（1+2）</i>	14,999	16,916
3. 財務的収支	-15,314	-16,524
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	46,017	47,328
（2）財務的収入（公債発行収入など）	30,703	30,804
当期資金収支額	-315	392
期末資金残高	14,637	18,435

(イ) 資金収支計算書からわかること

① 経常的収支について

経常的収支は、行政運営を行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支を表示したものです。

経常的支出は、人件費や扶助費、補助金、他会計繰出金等などであり、資本的支出である工事請負費や公有財産購入費、財務的支出である公債費などは含まれておりません。一方、経常的収入は市税や地方交付税、国・県支出金などであるため、通常、収入が支出を上回り、黒字となります。

本市の平成27年度の経常的収支は、単体で434億円、連結で444億円の黒字となっています。

② 資本的収支について

資本的収支は、学校、道路など公共施設等の整備や資産の売却、基金や投資・出資金、貸付金など金融資産の収支を表示したものです。

資本的支出の財源には、経常的収入である税収などの一般財源や、財務的収入である地方債が充てられているため、通常、支出が収入を上回り、赤字となります。

本市の平成27年度の資本的収支は、単体で284億円の赤字、連結で275億円の赤字となっています。

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）について（①+②）

経常的収支と資本的収支の合算することにより、地方債等の借入や償還を除いた資金の収支を示す指標です。収支が赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少することになります。

本市の平成27年度の基礎的財政収支は、単体で150億円、連結で169億円の黒字となっています。

④財務的収支について

地方債や借入金などの収支である財務的収支は、公債元金と利子の償還額の合計額（返済）が、公債発行収入（借入）を上回っているため、単体で153億円の赤字、連結で165億円の赤字となっています。

（ウ）経年比較

① 経常的収支

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	434億円	398億円	36億円増
連結	444億円	405億円	39億円増

単体での経常的支出については、人件費や各種扶助費及び国保・介護等特別会計における給付費等社会保障関係費の増などにより49億円増加しました。経常的収入については、景気が回復基調になったことに伴う市税収入の増、地方消費税交付金の増などで85億円増加しました。差引である経常的収支は、前年度比36億円の増となりました。

② 資本的収支

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	▲284億円	▲242億円	42億円減
連結	▲275億円	▲234億円	41億円減

単体での資本的支出については、工事請負費や公有財産購入費の増などにより27億円増加し、資本的収入については、基金の取崩の減などにより15億円減少しました。差引である資本的収支は、前年度比42億円の減となりました。

③ 基礎的財政収支（①+②）

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	150億円	156億円	6億円減
連結	169億円	171億円	2億円減

上記①、②から、基礎的財政収支については引き続き黒字となりました。

④ 財務的収支

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	▲153億円	▲158億円	5億円増
連結	▲165億円	▲168億円	3億円増

単体での財務的支出については、公債元金・利子の償還の増などから15億円増加し、財務的収入については、地方債発行の増により20億円増加しました。差引である財務的収支は、前年度比5億円の増となりました。

連結では、単体の要因に加えて、土地開発公社の借入金償還の増などから、財務的支出が増加したため、財務的収支は、前年度比3億円の増となりました。

4. 財務諸表からわかる世代間公平性に関する指標

(ア) 純資産比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、民間企業の財務分析においては、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 資 産}} = \text{純資産比率}$$

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を使用し、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	43.9%	43.0%	0.9ポイント増
連結	43.8%	42.9%	0.9ポイント増

(イ) 社会資本形成の世代間負担比率 [地方債／(事業用資産＋インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\frac{\text{地方債}}{\text{事業用資産＋インフラ資産}} = \text{社会資本形成の世代間負担比率}$$

社会資本の整備に対する将来世代が負担する割合は約44%となっています。また、前年度と比較すると単体で0.7ポイント下がっております。

	平成27年度	平成26年度	増減
単体	44.0%	44.7%	0.7ポイント減
連結	44.1%	44.8%	0.8ポイント減